

独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所横浜庁舎等の 施設の管理・運營業務の評価（案）の概要

1. 対象施設、業務内容及び契約期間

- 対象施設：中央水産研究所の横浜庁舎、船舶管理棟、海水取水ポンプ室及び調査船係留桟橋（横浜市金沢区）
- 業務内容：①統括責任者業務、②建築保全業務、③警備保安業務
④清掃業務、⑤植栽管理業務、⑥自動ドア保守点検業務
- 契約期間：平成 24 年 4 月から平成 27 年 3 月までの 3 年間

2. 実施状況に関する評価

- 業務の実施に当たり確保されるべき質

業務の実施に当たり確保されるべき質については、平成 24 年度及び 25 年度の 2 か年とも確保されている。

ア 包括的な質

区分	項目	目標値	実施結果	
			平成 24 年度	平成 25 年度
快適性の確保	施設利用者（職員）アンケートの満足度	70%以上	90.9%	95.0%
品質の維持	本業務の不備に起因する当該施設における執務及び研究業務の中断回数	0 回	0 回	0 回
	本業務の不備に起因する空調の停止、停電、断水の発生回数	0 回	0 回	0 回
安全性の確保	本業務の不備に起因する施設利用者の怪我の発生回数	0 回	0 回	0 回
環境への配慮	省エネ法及び各種環境確保条例等を遵守し、温室効果ガス等の削減に努める。		温室効果ガス排出量 61 t-CO2、前年比約 2 %削減	平成 24 年度と同様に温室効果ガス等の削減に努めた。

イ 各業務において確保すべき水準

各業務は確実かつ適切に実施されている。

○民間事業者からの改善実施

民間事業者自らの改善提案に基づき、月 1 回の業務連絡会の発足等を通じて共同事業体としての管理運営の向上、省エネルギーへの取組として LED 電球

への交換、建築保全業務の管理コストの最適化を図るためのマニュアル作成及び写真データの蓄積をはじめ、各々の業務の分野で改善が行われたことは、民間事業者の創意工夫が十分発揮され、当施設が効率的かつ安定的に管理運営されるとともに、利用者にとって快適であることに一層寄与したと評価できる。このことは、将来的にも施設の適切な管理運営につながってくるものと考えられる。

3. 実施経費に関する評価

契約額（平成 24 年度～26 年度の 3 年間分）は 223,650,000 円（税込み）であり、1 年間に換算すると 74,550,000 円である。平成 23 年度の実施経費（民間事業者への支払額）84,069,300 円と比較すると、9,519,300 円（11.3%）の削減となっており、経費の削減が図られていると評価できる。

4. 今後の事業

民間競争入札の導入により、公共サービスの質の確保及び実施経費の削減の双方が実現している。更に民間事業者の創意工夫も十分発揮されていることから、良好な実施状況であると評価できる。

このため、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針（平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会）」Ⅱ. 1.（1）の基準に基づき、今期をもって市場化テストを終了し、次期においては、独立行政法人水産総合研究センターが自ら公共サービスの質の維持向上及びコストの削減を図り、事業を実施することが適当であると考えられる。

以上